

給与水準を引き上げた中小企業は3年連続で半数以上

「中小企業の雇用・賃金に関する調査」結果
～「全国中小企業動向調査・中小企業編」2019年10－12月期特別調査～

- ・ 2019年12月において、正社員が「不足」と回答した企業割合は52.9%と、前回調査（60.8%）から7.9ポイント低下した。「適正」は39.1%、「過剰」は8.0%となった。業種別にみると、運送業、建設業、情報通信業などで「不足」の割合が高くなっている。
- ・ 2019年12月の正社員数を前年から「増加」させた企業割合は29.3%、「減少」させた企業割合は20.2%となった。前回調査と比べると、「増加」の割合は2.8ポイント低下した。業種別にみると、情報通信業、建設業、製造業などで「増加」の割合が高くなっている。
- ・ 2019年12月の正社員の給与水準を前年から「上昇」させた企業割合は54.3%となった。前回調査から3.1ポイント低下したものの、3年連続で半数以上となった。上昇の背景をみると、「自社の業績が改善」（28.8%）の割合が最も高く、次いで「採用が困難」（23.8%）となっている。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1703(担当:分須(わけす)、藤井)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティノースタワー

[調査の実施要領]

調査時点	2019年12月中旬		
調査対象	当公庫（中小企業事業）取引先 12,937社		
有効回答数	4,863社	[回答率 37.6 %]	

<業種構成>

	調査対象	有効回答数		
製造業	5,244社	2,112社	(構成比	43.4%)
鉱業	17社	11社	(同	0.2%)
建設業	1,058社	444社	(同	9.1%)
運送業(除水運)	777社	307社	(同	6.3%)
水運業	173社	63社	(同	1.3%)
倉庫業	69社	36社	(同	0.7%)
情報通信業	288社	94社	(同	1.9%)
ガス供給業	13社	7社	(同	0.1%)
不動産業	836社	247社	(同	5.1%)
宿泊・飲食サービス業	493社	128社	(同	2.6%)
卸売業	1,725社	658社	(同	13.5%)
小売業	931社	301社	(同	6.2%)
サービス業	1,313社	455社	(同	9.4%)

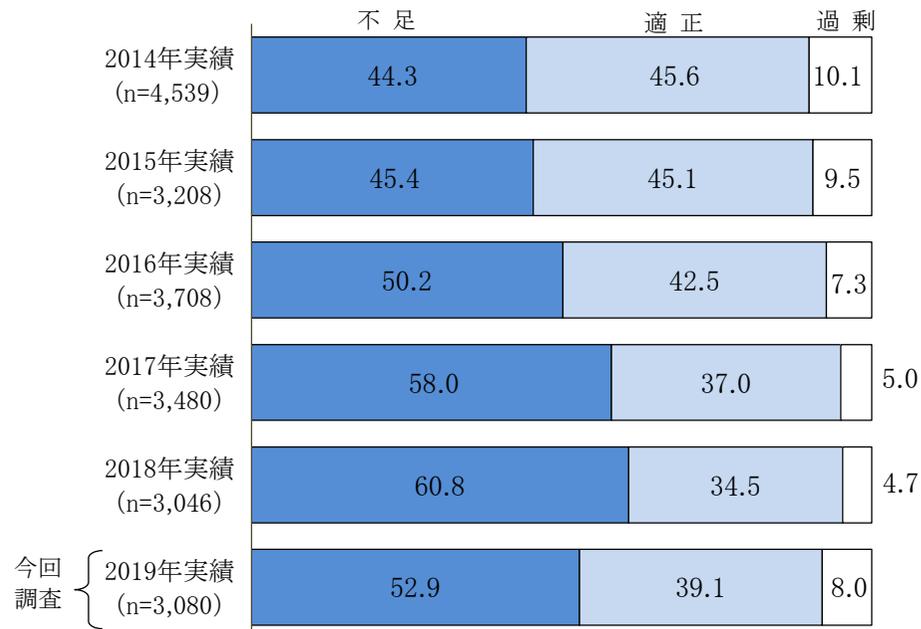
1 従業員の過不足感

- 2019年12月における正社員の過不足感をみると、「不足」と回答した企業割合が52.9%となった。「適正」は39.1%、「過剰」は8.0%となっている。「不足」の割合は、2018年実績（60.8%）から7.9ポイント低下した。
- 業種別にみると、運送業（76.7%）、建設業（75.1%）、情報通信業（67.2%）などで「不足」の割合が高い。

図－1 正社員の過不足感

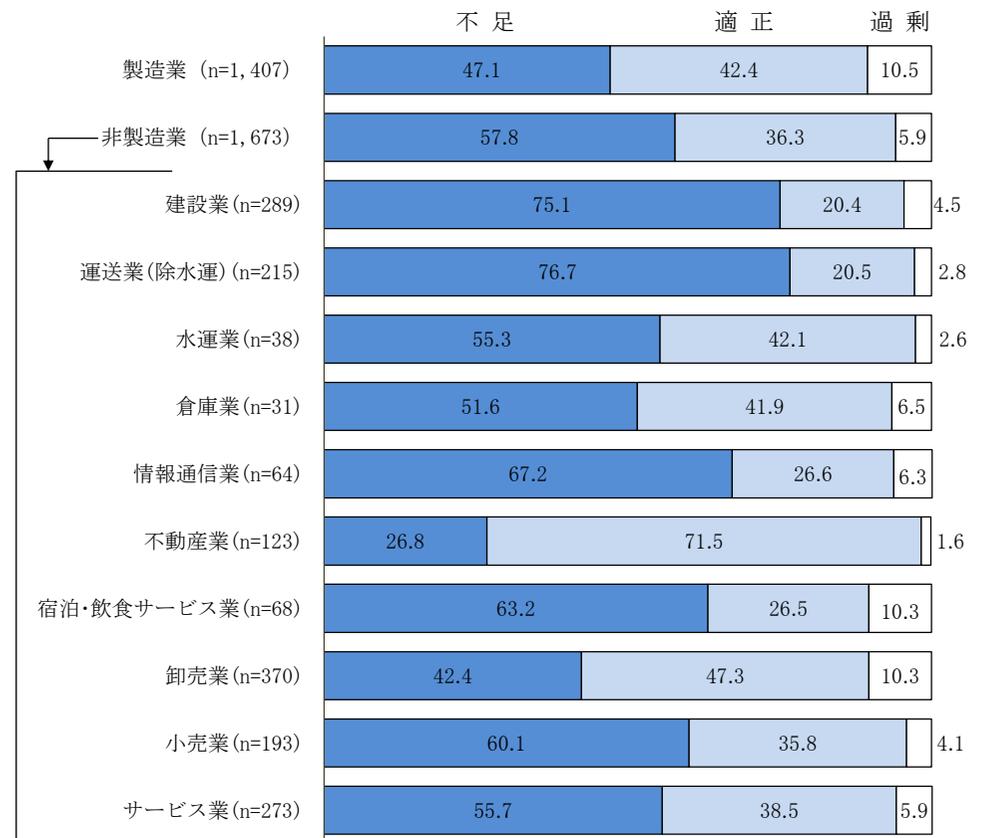
(1) 全業種計

(単位:%)



(2) 業種別 (2019年実績)

(単位:%)



(注) 1 各年12月の正社員数に対する、現在の仕事量やその見通しからみた過不足感。
 2 回答割合は四捨五入して表記しているため、合計が100にならない場合がある(以下同じ)。

- 2019年12月における非正社員の過不足感をみると、「不足」と回答した企業割合が32.5%となった。「適正」は60.2%、「過剰」は7.3%となっている。「不足」の割合は、2018年実績（40.0%）から7.5ポイント低下した。
- 業種別にみると、宿泊・飲食サービス業（67.1%）、小売業（48.6%）、サービス業（47.2%）などで「不足」の割合が高い。

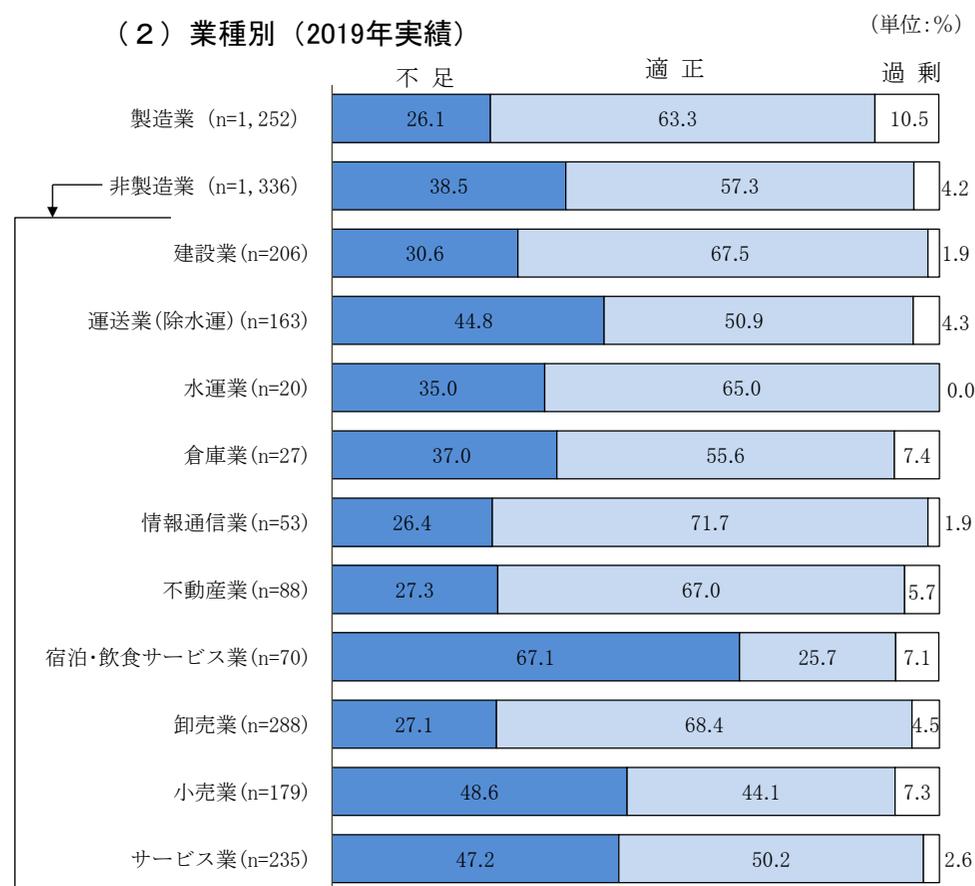
図－２ 非正社員の過不足感

(1) 全業種計



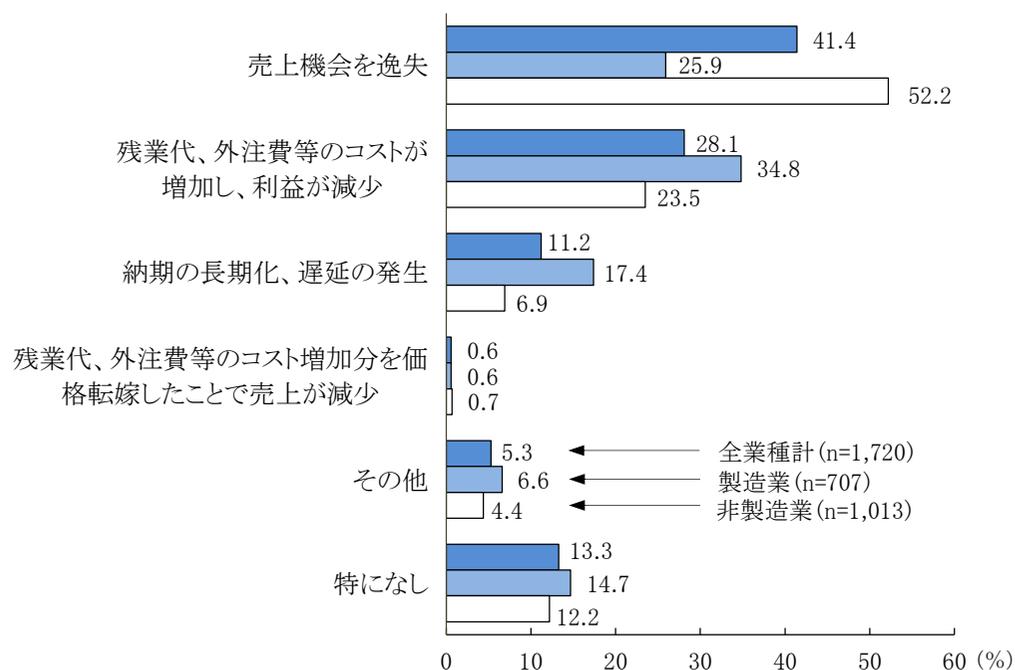
(注) 各年12月の非正社員数に対する、現在の仕事量やその見通しからみた過不足感。

(2) 業種別 (2019年実績)



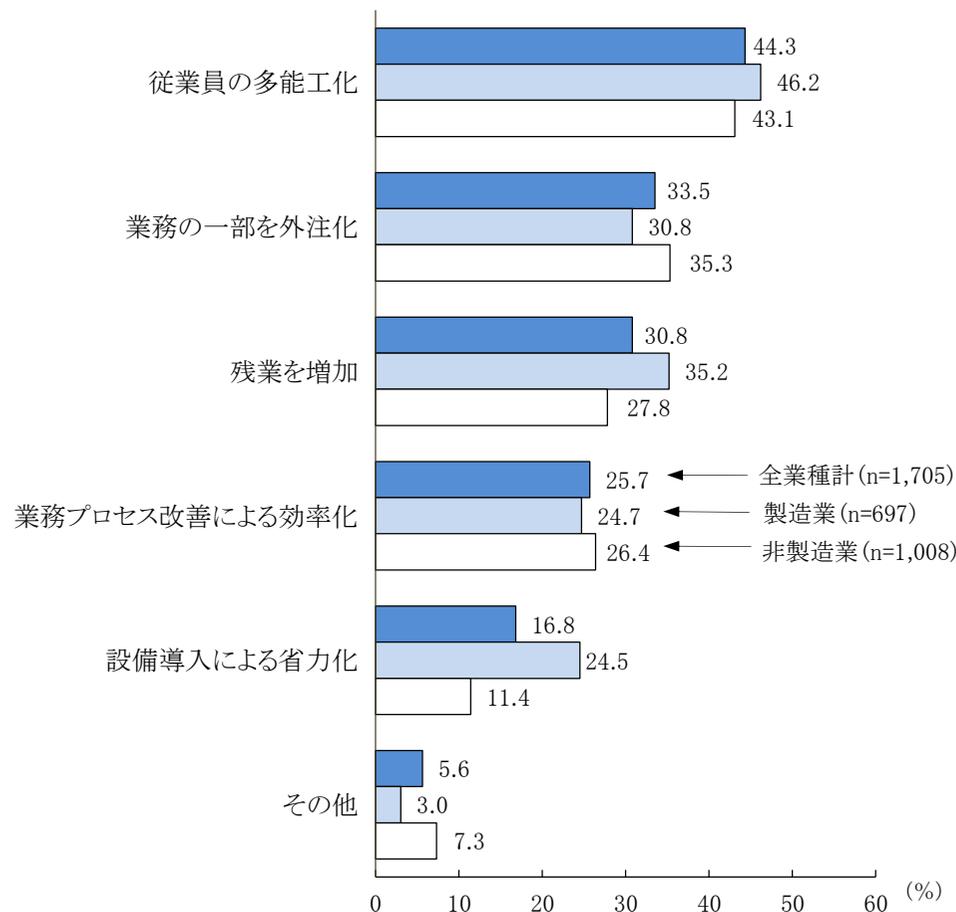
- 人手不足の影響についてみると、「売上機会を逸失」(41.4%)と回答した企業割合が最も高く、次いで「残業代、外注費等のコストが増加し、利益が減少」(28.1%)、「特になし」(13.3%)、「納期の長期化、遅延の発生」(11.2%)の順となっている。
- 人手不足への対応についてみると、「従業員の多能工化」(44.3%)が最も高く、次いで「業務の一部を外注化」(33.5%)、「残業を増加」(30.8%)の順となっている。

図－3 人手不足の影響



(注) 正社員または非正社員が「不足」と回答した企業に尋ねたもの(図－4も同じ)。

図－4 人手不足への対応



(注) 複数回答(最大二つまで)のため、合計は100%を超える。

<参考> 業種別にみた人手不足の影響(上位5業種)

(1) 「売上機会を逸失」

(2) 「残業代、外注費等のコストが増加し、利益が減少」

業種	(単位:%)
建設業 (n=210)	66.7
運送業(除水運) (n=163)	65.0
小売業 (n=124)	54.8
繊維・繊維製品 (n=39)	51.3
サービス業 (n=169)	50.3

業種	(単位:%)
輸送用機械 (n=31)	51.6
宿泊・飲食サービス業 (n=57)	49.1
倉庫業 (n=17)	47.1
鉄鋼 (n=20)	45.0
金属製品 (n=99)	41.4

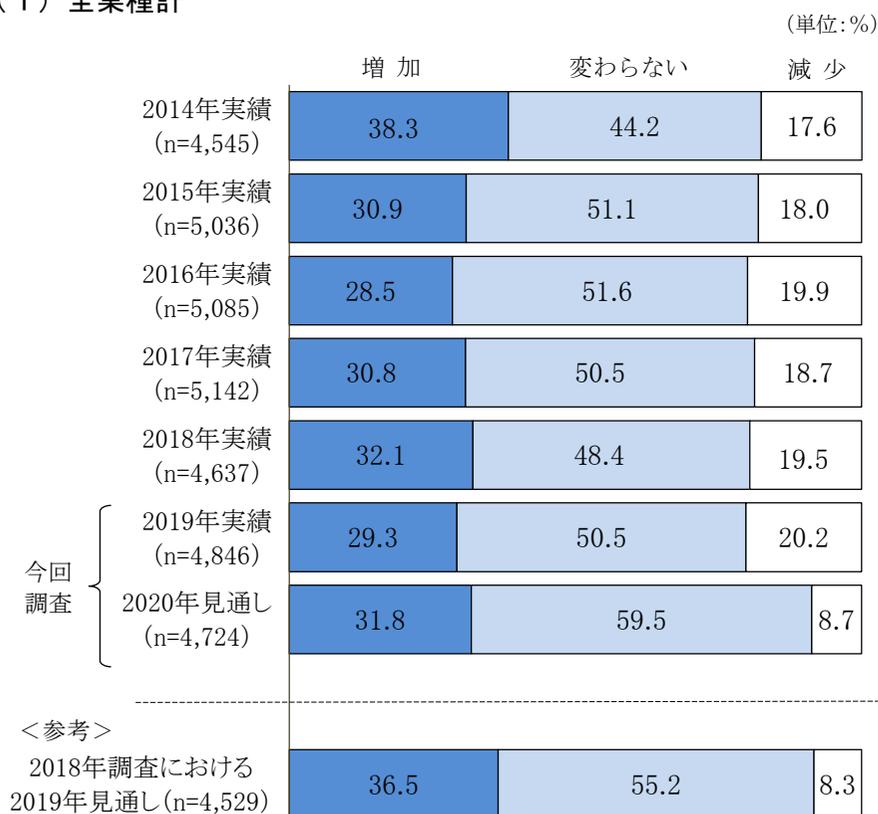
(注) 斜体は製造業を示す。

2 従業員数の増減

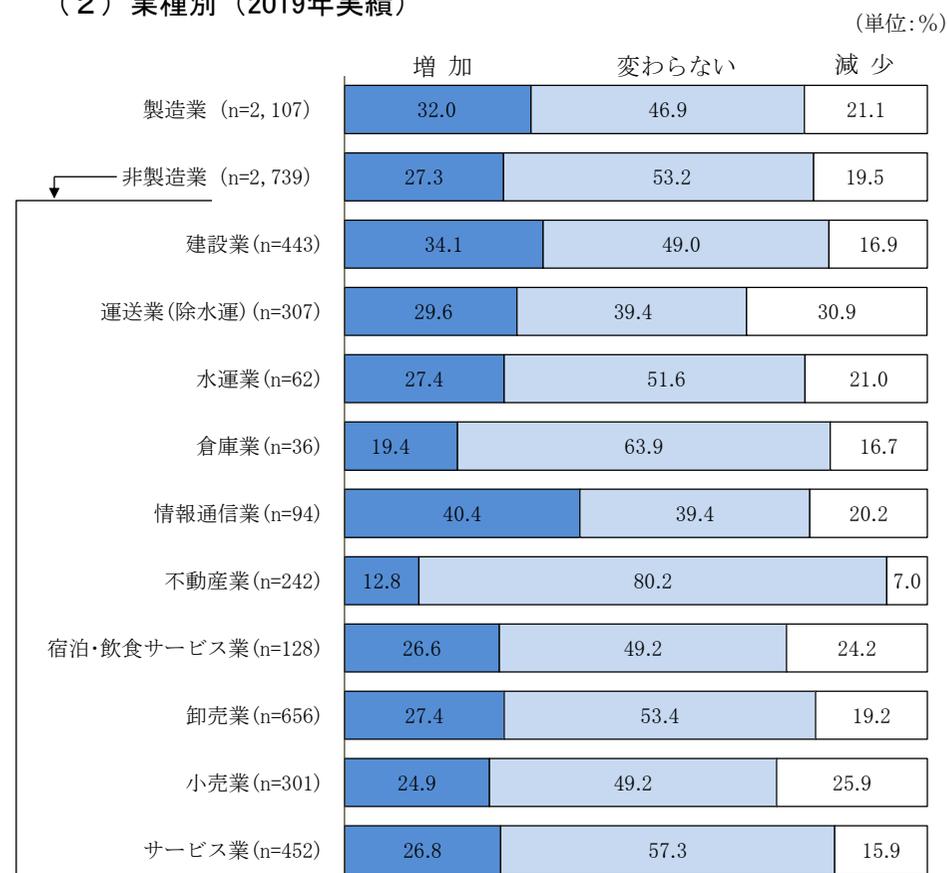
- 2019年12月の正社員数の増減をみると、「増加」と回答した企業割合は29.3%となった。「変わらない」は（50.5%）、「減少」は（20.2%）となっている。「増加」の割合は、2018年実績（32.1%）から2.8ポイント低下した。
- 業種別にみると、情報通信業（40.4%）、建設業（34.1%）、製造業（32.0%）などで「増加」の割合が高い。

図－5 正社員数の増減

（1）全業種計



（2）業種別（2019年実績）

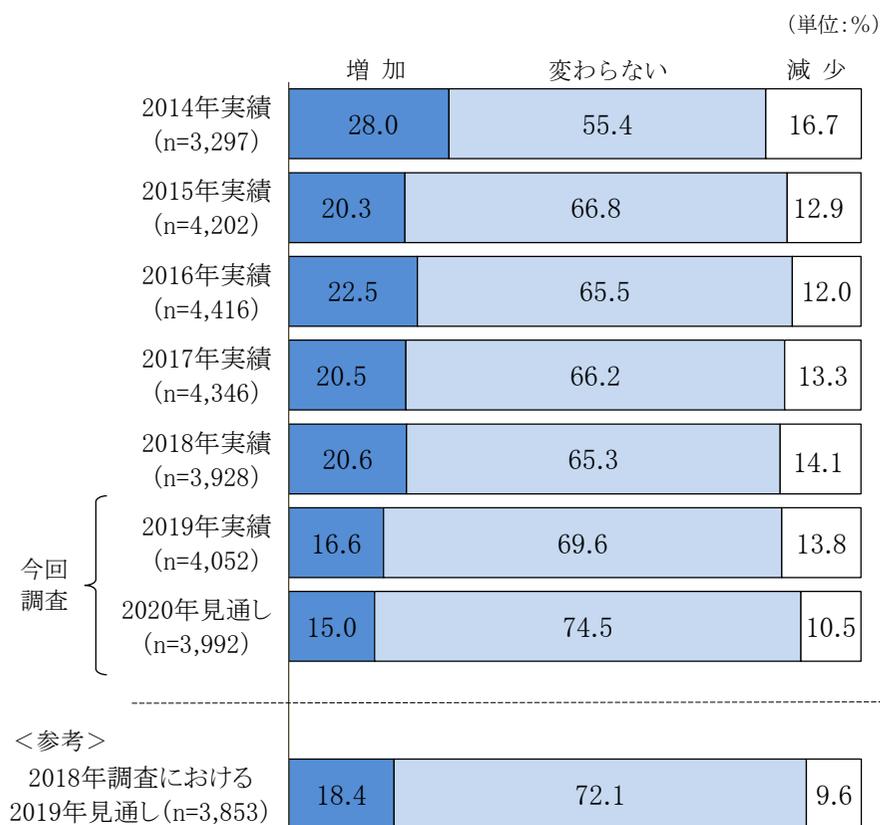


(注) 実績は当年12月、見通しは翌年12月における正社員数の増減を、それぞれ前年同月比で尋ねたもの。

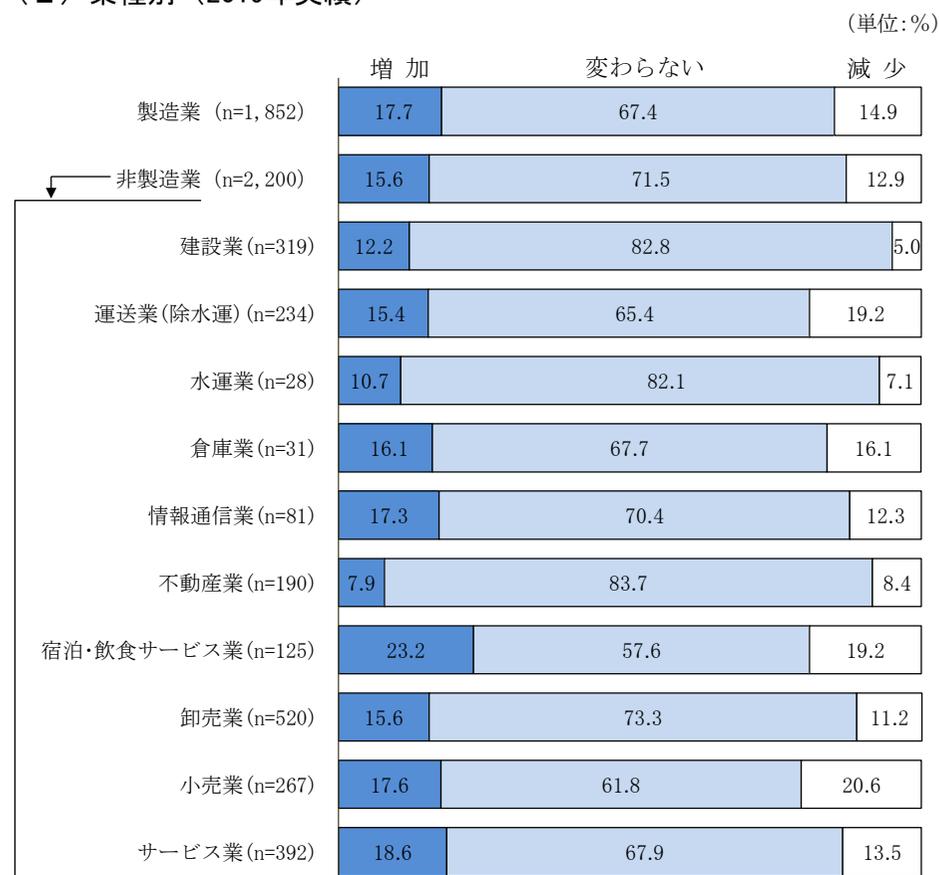
- 2019年12月の非正社員数の増減をみると、「増加」と回答した企業割合は16.6%となった。「変わらない」は69.6%、「減少」は13.8%となっている。「増加」の割合は、2018年実績（20.6%）から4.0ポイント低下した。
- 業種別にみると、宿泊・飲食サービス業（23.2%）、サービス業（18.6%）、製造業（17.7%）などで「増加」の割合が高い。

図－6 非正社員数の増減

(1) 全業種計



(2) 業種別 (2019年実績)

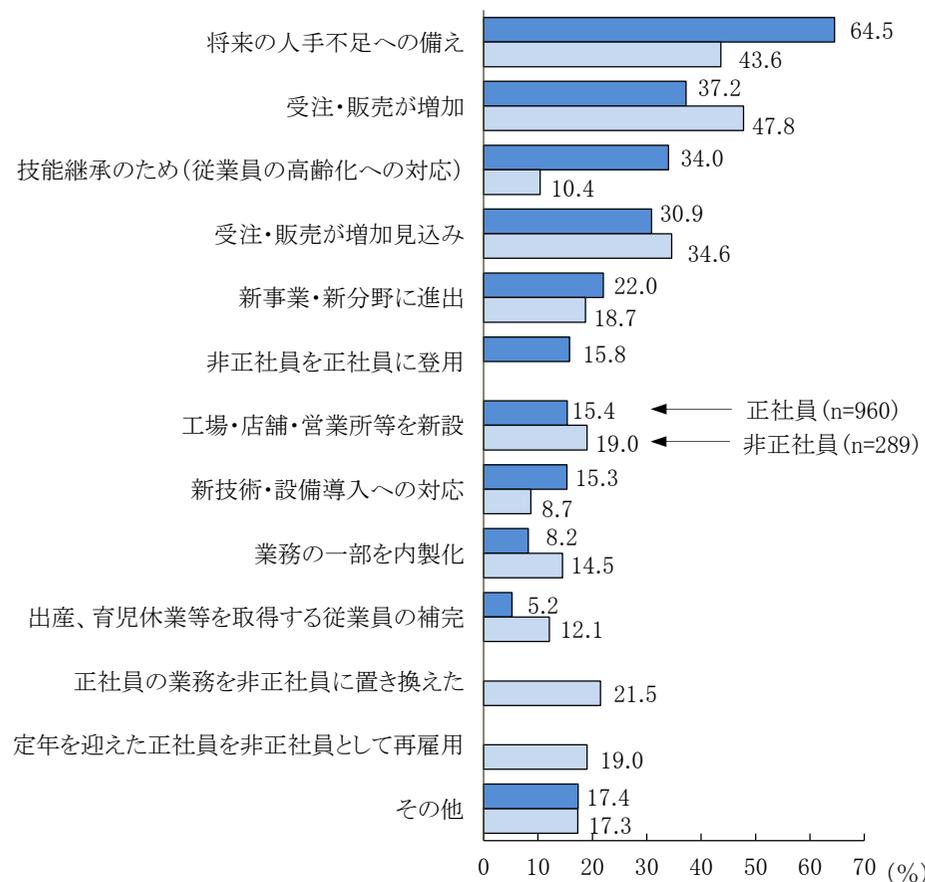


(注) 実績は当年12月、見通しは翌年12月における非正社員数の増減を、それぞれ前年同月比で尋ねたもの。

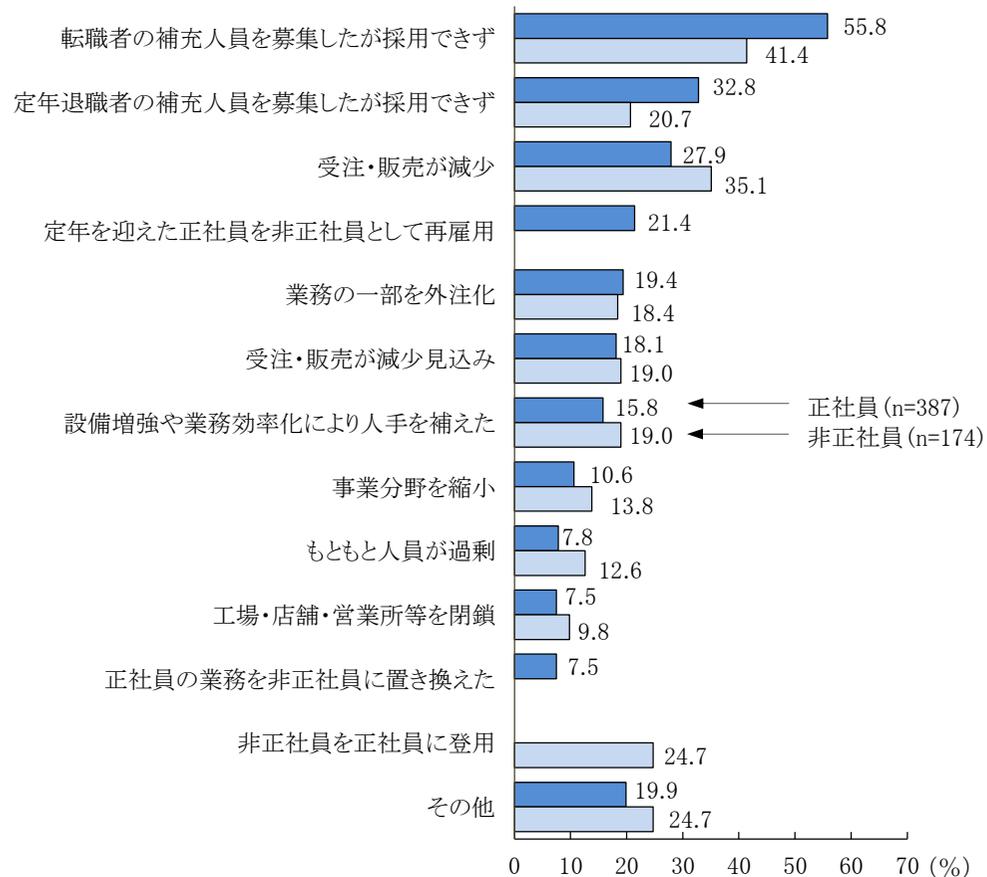
- 従業員数の増加理由をみると、正社員では「将来の人手不足への備え」が64.5%と最も高く、次いで「受注・販売が増加」(37.2%)、「技能継承のため（従業員の高齢化への対応）」（34.0%）の順となっている。
- 減少理由をみると、正社員では「転職者の補充人員を募集したが採用できず」が55.8%と最も高く、次いで「定年退職者の補充人員を募集したが採用できず」（32.8%）、「受注・販売が減少」（27.9%）の順となっている。

図－7 従業員数の増減理由

(1) 「増加」理由



(2) 「減少」理由



(注) 1 2019年実績において、従業員数が「増加」（「減少」と回答した企業に尋ねたもの。
 2 複数回答（最大三つまで）のため、合計は100%を超える。

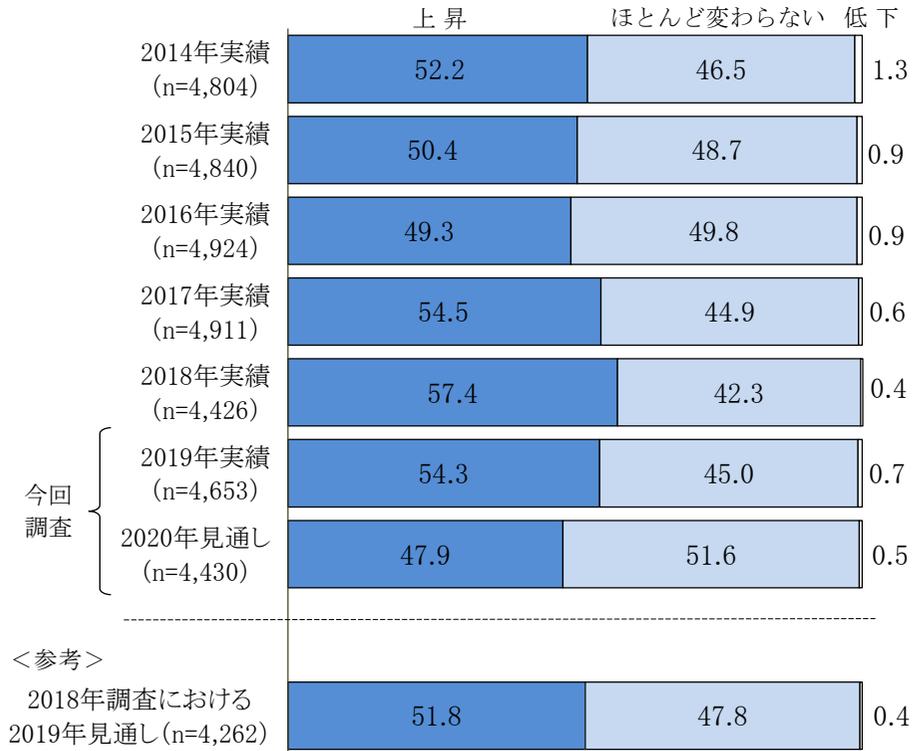
3 賃金の状況

- 2019年12月の正社員の給与水準をみると、「上昇」と回答した企業割合は54.3%と、2018年実績（57.4%）から3.1ポイント低下した。
- 業種別にみると、製造業（57.2%）、水運業（56.9%）、宿泊・飲食サービス業（56.7%）などで「上昇」の割合が高い。
- 2020年見通しをみると、「上昇」と回答した企業割合は47.9%となった。

図－8 正社員の給与水準

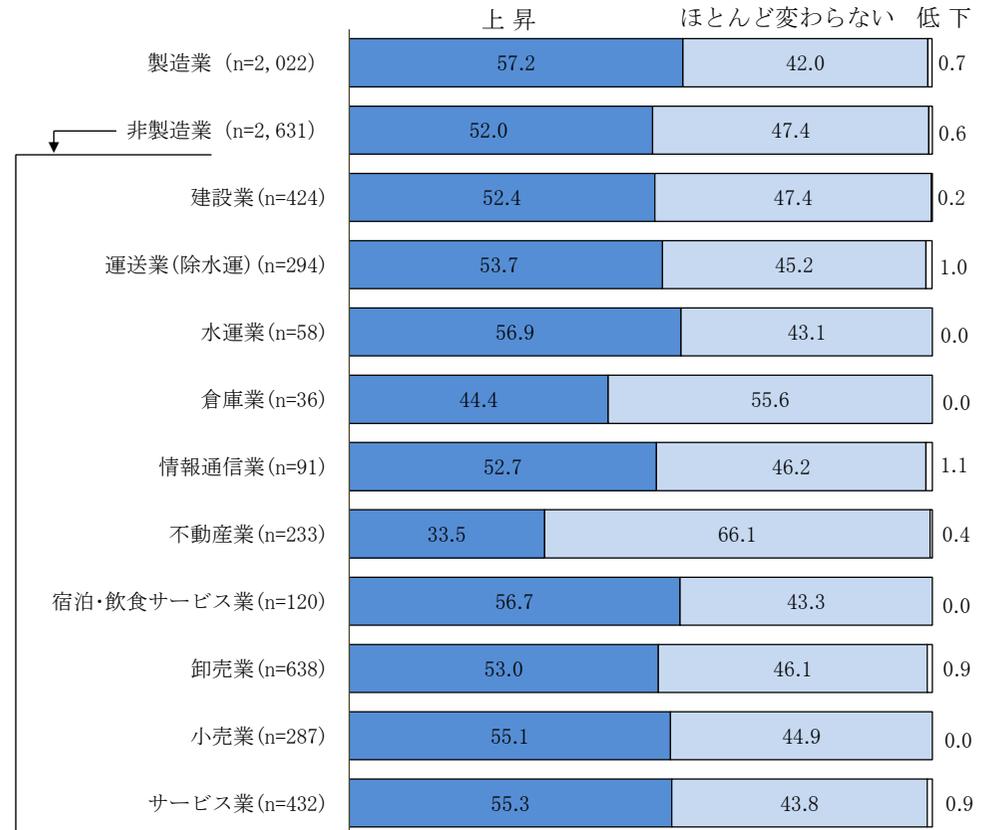
(1) 全業種計

(単位:%)



(2) 業種別 (2019年実績)

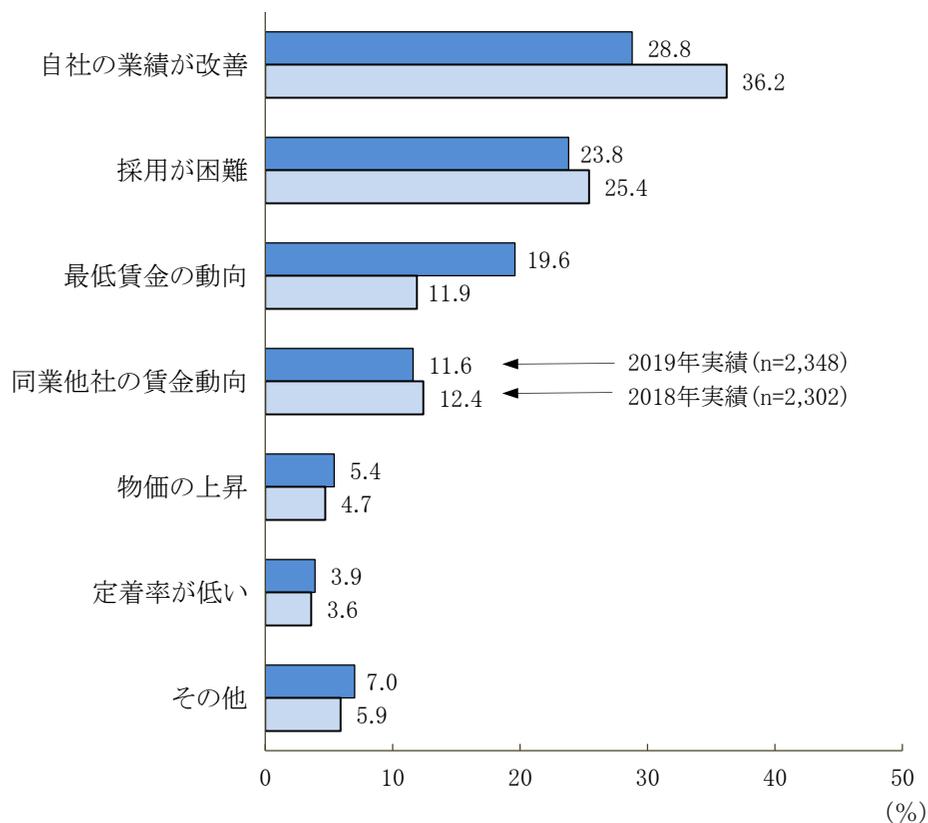
(単位:%)



(注) 1 実績は当年12月、見通しは翌年12月における正社員の給与水準を、それぞれ前年同月比で尋ねたもの。
2 定期昇給や昇格・降格による変動を除いた基本給の水準について尋ねている。

- 正社員の給与水準上昇の背景についてみると、「自社の業績が改善」と回答した企業割合が28.8%と最も高く、次いで「採用が困難」(23.8%)、「最低賃金の動向」(19.6%)の順となっている。
- 業種別にみると、「自社の業績が改善」と回答した企業割合は、業務用機械(66.7%)、はん用機械(45.1%)などで高い。「採用が困難」は、水運業(51.6%)、宿泊・飲食サービス業(39.3%)などで高い。

図一 9 正社員の給与水準上昇の背景



(注) 2019年実績において、正社員の給与水準が「上昇」と回答した企業に尋ねたもの。

<参考> 業種別にみた給与水準上昇の背景(2019年実績)

(1) 「自社の業績が改善」(上位10業種)

(単位:%)

業務用機械 (n=15)	66.7
はん用機械 (n=51)	45.1
窯業・土石 (n=45)	42.2
その他製造業 (n=45)	42.2
電気機械 (n=49)	40.8
生産用機械 (n=106)	39.6
非鉄金属 (n=23)	39.1
電子部品・デバイス (n=26)	38.5
不動産業 (n=71)	38.0
建設業 (n=212)	36.8

(2) 「採用が困難」(上位10業種)

(単位:%)

水運業(n=31)	51.6
宿泊・飲食サービス業(n=61)	39.3
鉄鋼(n=45)	37.8
紙・紙加工品(n=40)	37.5
化学工業(n=38)	28.9
建設業(n=212)	26.9
倉庫業(n=15)	26.7
運送業(除水運)(n=145)	26.2
金属製品(n=181)	26.0
サービス業(n=220)	25.9

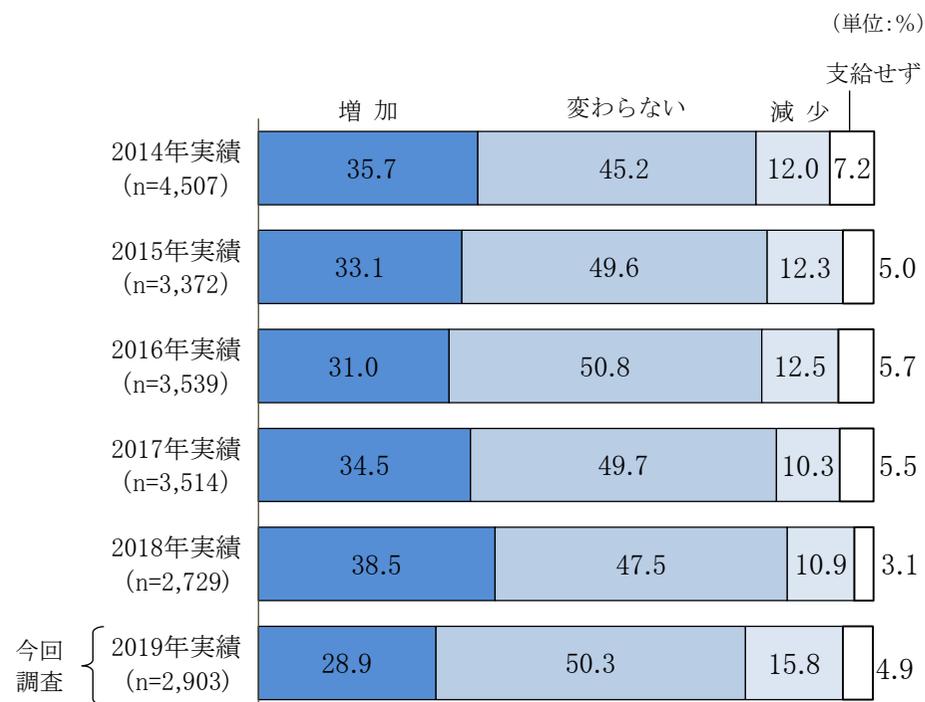
(注) 斜体は製造業を示す。

○ 2019年の賞与の支給月数をみると、「増加」と回答した企業割合が28.9%となった。「変わらない」は50.3%、「減少」は15.8%となっている。「増加」の割合は、2018年実績（38.5%）から9.6ポイント低下している。

○ 業種別にみると、倉庫業（46.7%）、情報通信業（44.6%）、水運業（40.0%）などで「増加」の割合が高い。

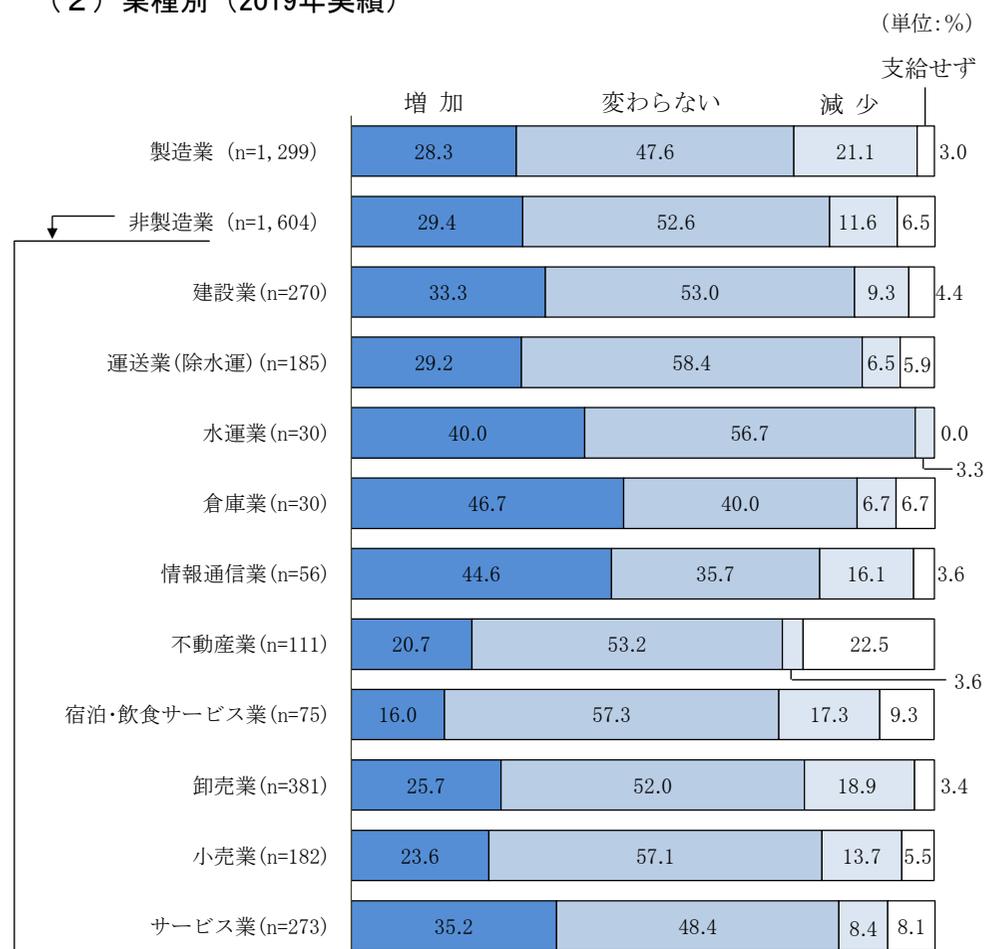
図-10 賞与

(1) 全業種計



(注) 賞与(支給月数)を増減を前年比で尋ねたもの。

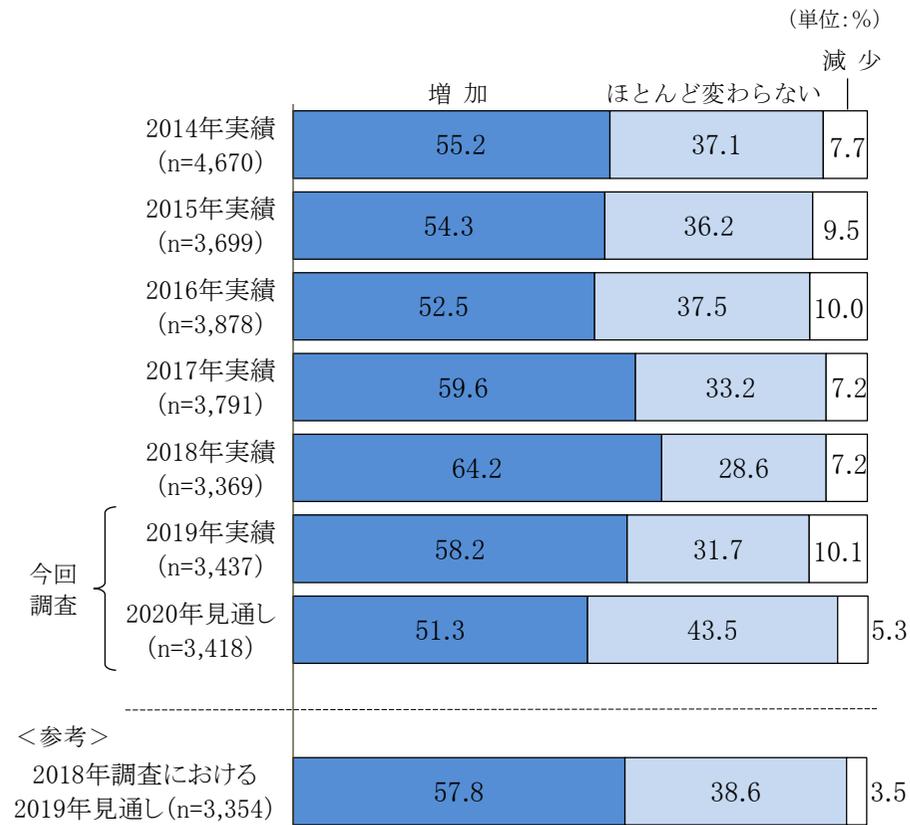
(2) 業種別 (2019年実績)



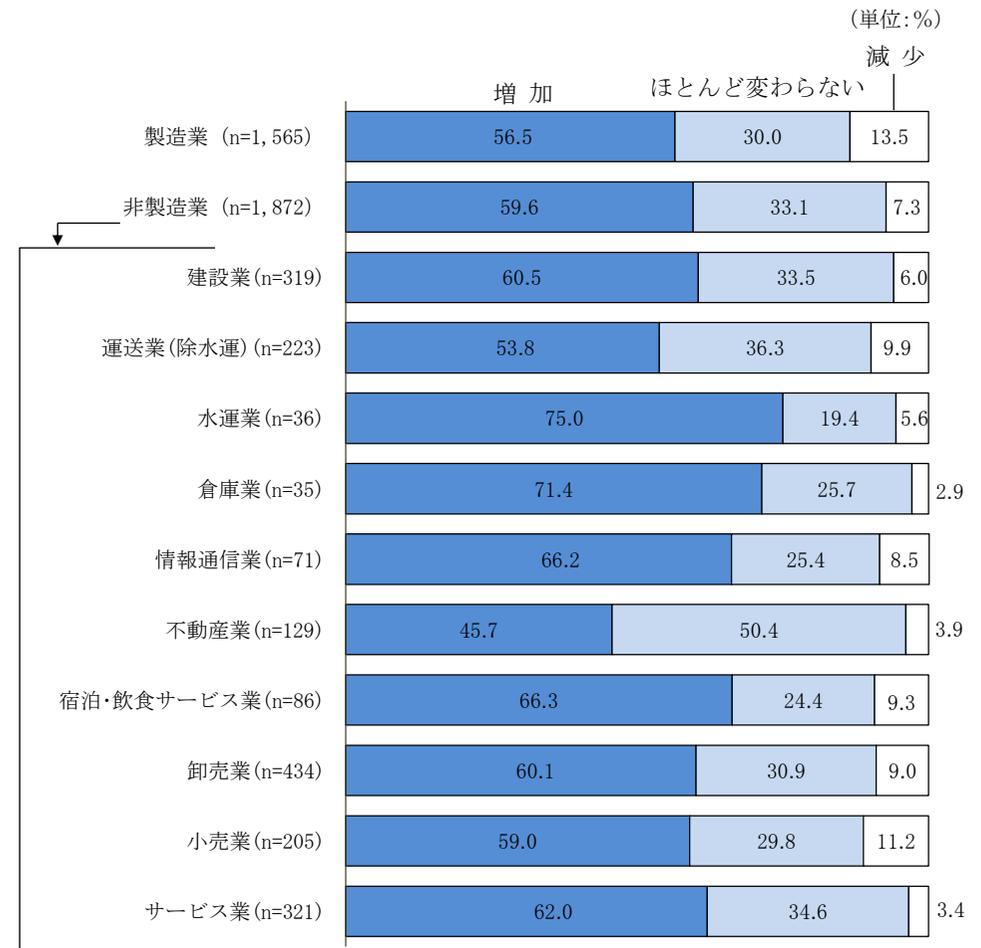
- 2019年12月の賃金総額をみると、「増加」と回答した企業割合が58.2%となった。「ほとんど変わらない」は31.7%、「減少」は10.1%となっている。「増加」の割合は、2018年実績（64.2%）から6.0ポイント低下した。
- 2020年見通しをみると、「増加」と回答した企業割合は51.3%となった。

図-11 賃金総額

(1) 全業種計



(2) 業種別 (2019年実績)



- (注) 1 賃金総額は、従業員全員の基本給、残業手当、社会保険料等を含む人件費の総額。
2 実績は当年12月、見通しは翌年12月における賃金総額を、それぞれ前年同月比で尋ねたもの。